

日の出町 令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る事業実施評価

No	事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③決算額の主な内訳(対象数、単価等) ④事業の対象	決算額				事業開始	事業完了	事業実施による効果
					国庫補助額	交付金充当 経費	その他			
1	価格高騰支援給付金 【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額R5年度分の住民税非課税世帯1830世帯×70千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(1830世帯)	126,199,149	0	126,199,149	0	R5.12.1	R6.3.31	低所得世帯へ給付金を給付したことにより、経済的負担の軽減が図られた。
2	物価高騰緊急支援給付金(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	福祉課	①低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に給付を行い、物価高騰による負担軽減を図る。 ②人件費、需用費、、役務費、システム改修費、扶助費 ③1世帯当たり 100,000円 × 400世帯 = 40,000,000円 ④R5年度住民税均等割のみ課税世帯(R5.1.1時点338世帯+転入等)	1,742,609	0	1,742,609	0	R6.2.15	R6.6.30	早期にシステム導入を図ったので、迅速に給付対応することができた。
3	価格高騰支援給付金(家計急変分)【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯及び家計が急変した世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②家計急変世帯への給付金。 ③給付金額 家計急変世帯5世帯×70千円 ④R5年度分家計急変世帯	350,000	0	350,000	0	R5.12.1	R6.3.31	低所得世帯(家計急変分)へ給付金を給付したことにより、経済的負担の軽減が図られた。

日の出町 令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る事業実施評価

4	原油・物価高騰対策事業者補助金	産業観光課	①町内中小企業者等に対し、直近の決算書に記載された燃料費、光熱費の30%、上限300,000円を補助金として交付する。 ②燃料・光熱費補助金 商工会への広報・受付事務委託料 消耗品費(封筒) 郵送料(交付決定通知書の送付) ③燃料・光熱費補助金 企業数353者(令和3年度経済センサス活動調査企業数より)×35%(申請者数想定)×300,000円=37,065,000円 商工会事務・広報委託料 347,695円 消耗品費 封筒1箱×3,750円×1.1(消費税)=4,125円 郵送料 353者×35%×84円=10,379円 ④町内中小企業者等	31,725,402	0	31,725,402	0	R6.1.4	R6.3.31	物価高騰などによる打撃を受けた事業者の負担軽減が図られた。
5	農業者物価高騰対策補助金	産業観光課	①原油価格及び物価の高騰の影響を受けた農業者に対する補助 ②物価高騰対策支援 ③直近の税申告にて農業に係る経費 肥料費の40%、飼料費の20%、動力光熱費の20% 令和4年度実績3,838,000円 補助対象拡充による増加分30,000円×10名=300,000円 計4,138,000円 ④町の区域内に住所(法人にあっては、事務所等)を有する者で、1年以上継続して農業を営んでおり、直近の税申告で農産物販売金額がある農業者	3,439,000	0	3,439,000	0	R6.1.4	R6.1.31	原油価格及び物価高騰の影響による農業者の負担軽減が図られた。